

令和2年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

令和2年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)

○ 運営協議会

三重県国際交流財団・関係行政機関(子ども総合相談センター職員・女性活躍・多文化共生室長・戸籍・住民登録課受付係)・学校(拠点校小中校長、初期日本語指導教室「なかま」室長、拠点校国際化対応教員)・市教育委員会(人権教育課)

○ 外国人児童生徒教育担当者連絡協議会

各小中学校担当者1名・国際化対応教員・外国人児童生徒教育非常勤協力員

2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)-1 受入にあたっての指導・支援の在り方を協議する運営協議会の設置・開催

「桑名市外国人児童生徒教育運営協議会」(年間1回開催)

三重県国際交流財団・関係行政機関・学校(拠点校)・市教育委員会で構成する「桑名市外国人児童生徒教育運営協議会」を年 1 回開催した。今年度の事業について周知し、就学支援・指導のあり方や外国人児童生徒の現状・課題について協議した。

(1)-2 地域内で情報共有するための連絡協議会の開催

「桑名市外国人児童生徒教育担当者連絡会」(年間 2 回開催)

第1回の連絡協議会を中止としたため、今年度本市で重点的に取り組む外国人児童生徒教育事業について、後日パワーポイント資料として各校に配付し周知を図った。

第2回の連絡協議会は、Web 会議システムによる遠隔会議で開催した。今年度本市で重点的に取り組んだ外国人児童生徒教育事業について報告した。「特別の教育課程」については、市教委の様式を一新したことを再確認し、日本語指導が必要な児童生徒が在籍しているすべての学校で実施することで、継続した日本語指導に活かしていくことを確認した。また、今年度、拠点校である大山田北小学校内に開設した日本語が全く話せない児童生徒を対象とする初期日本語指導教室「なかま」について周知を図るとともに、これまでに拠点校で確立された日本語指導の在り方を整理・検証し、市内全小中学校で日本語指導や教材等を共有できる体制の構築を引き続き目指していくことを確認し合った。

(2) 拠点校等の配置等による指導体制のモデル化

外国人児童生徒在籍者数の多い大山田北小学校・光陵中学校を拠点校とし、外国人児童生徒に対する適応指導や日本語指導の充実を図るとともに、受入体制と効果的な指導法について研磨し、市内の学校への情報発信や支援を行った。また、今年度、大山田北小学校内に開設した初期日本語指導教室「なかま」で、入学・編入学後の外国につながるの児童に対して、一定期間、日本の学校生活への適応指導や初期的な日本語指導等を行った。「なかま」通室終了後や保護者送迎が困難な場合は、在籍校への巡回指導によるサポートを実施した。統一した初期日本語指導のカリキュラムやテキスト、教材等を作成し、どの学校でも同じ初期日本語指導が行えるようにした。

(4) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

日本語指導が必要な児童生徒が在籍しているすべての学校で実施した。日本語指導が必要な児童生徒に対する実態把握を行い、日本語指導レベルを5つのステップに分けて、「個別の指導計画」を作成。

前期と後期で、評価と指導体制の見直しを行った。今年度「特別の教育課程」の様式を一新し、データ化したことにより、次年度以降の継続した取組につなげることができた。

(5) 学力保障・進路保障

<桑名進路ガイダンス>

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、高等学校等に協力を依頼して作成した資料をポルトガル語、スペイン語、タガログ語、英語、中国語に翻訳した。県教委の「高校進学ハンドブック」「各種支援制度の案内」の他言語版と合わせて、中学校を通じて日本語指導が必要な生徒とその保護者に配付し、市内小中学校にもデータの共有を図った。

<夏季学習会「ガンバチアンド」>

新型コロナウイルス感染拡大防止のため市内在住の外国人児童生徒が一堂に会する「ガンバチアンド」は中止したが、拠点校でのみそれぞれ自校の児童生徒を対象に学習会を実施した。日本語指導が必要な児童生徒とほぼ一対一の個別対応で、夏休みの宿題等の支援や日本語補充学習を行った。

(6) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

日本語が必要な児童生徒の在籍状況、転出入や日本語習得状況に応じて、支援が必要な学校で日本語指導を行った。日本語能力が十分でない児童生徒の日本語指導及び学校生活の適応支援のため、母語支援員(ポルトガル語・スペイン語・タガログ語・英語・中国語)を派遣し、取り出し授業等を行った。日本語でのコミュニケーションが難しい保護者と学校との連携のため、通訳・翻訳や文化理解へのアドバイスをを行った。1月からはニーズの高いベトナム語の通訳・翻訳に対応している。

(10) ICT を活用した教育・支援

今年度12月末までに、市内小中学校児童生徒に一人一台学習用タブレットが整備されたこともあり、学習アプリ等を活用しながら個に応じた日本語学習や学力の定着に取り組んだ。拠点校の大山田北小学校では、マルチリンガル教科書のトライアルに参加し、「理科」の授業で児童の学習形態や母語の習得状況に応じて翻訳機能を活用した。学習言語を理解するうえで効果的だった。また、市内の教師用・児童生徒用の全タブレットに、他言語翻訳アプリをインストールし、外国人児童生徒や保護者とコミュニケーションをとる際に活用した。

(12) 成果の普及

桑名市の教育ビジョン(くわなっ子教育ビジョン)に掲げている外国人児童生徒教育の指標である「日本語指導が必要な児童生徒の在籍の有無に関わらず、研修会及び担当者会等の情報を学校で共有し、校内で実勢している学校の割合」に関して、各校の取組により達成に近づいたことを「外国人児童生徒教育担当者連絡協議会」で成果として発信し共有した。また、日々の取り組みによる子どもの成長や教職員の意識の高まり、また体制の充実などの成果について「外国人児童生徒教育運営協議会」及び「外国人児童生徒教育担当者連絡協議会」で報告し、成果について共有し市内各校へ広めた。

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)-1 受入にあたっての指導・支援の在り方を協議する運営協議会の設置・開催

<成果>

- ・ 市内に外国人児童生徒が転入した場合、市役所窓口となる戸籍・住民登録課の手続き後、教育委員会へつなぐことで、不就学となる児童生徒を未然に防ぐことができた。
- ・ 外国人児童生徒の生活上の問題等に福祉的なサポートができるよう子ども総合相談センターとの連携や、より住みやすい環境のサポートとして女性活躍・多文化共生推進室との連携等、市内における他機関との情報交換、連携により、より充実した外国人児童生徒の就学支援・指導につながられている。

<課題>

- ・ 外国人児童生徒への対応は学校中心に行うものの、その保護者の日本語の学びの場が必要であることや、厳しい経済状況であることなど、外国人保護者への対応も関係機関との連携をとりながら進めていく必要がある。
- ・ 外国人保護者の子育てに関する支援の必要性が増し、学校と福祉等、関係機関との連携をより密にしていく必要がある。

(1)-2 地域内で情報共有するための連絡協議会の開催

<成果>

- ・ 日本語指導が必要な児童生徒の転入先が、拠点校から市内の小中学校に分散傾向にあるため、市内のどの学校にも転入する可能性がある。現在日本語指導が必要な児童生徒の在籍のない学校の担当者も参加することで、桑名市の現状や「特別の教育課程」編成や初期日本語指導教室「なかま」について周知を図ることができた。

<課題>

- ・ 今年度は、コロナ禍の中、2回の連絡協議会を例年のような形で開催できなかった。市教委からの報告が中心となったため、グループワークや実践交流等、参加者同士が学び合う機会を設けることができなかった。来年度も、Web 会議システムによる遠隔会議での開催を予定しているため、今年度の反省を踏まえ遠隔会議でも参加者同士が意見交流等できる会のもち方を工夫する必要がある。

(2) 拠点校等の配置等による指導体制のモデル化

<成果>

- ・ 拠点校での学校生活への適応支援や日本語指導のノウハウ、教材等を市内各校で共有することができた。

<課題>

- ・ これまでに拠点校で確立された受入体制や日本語指導の在り方を整理・検証し、市内全小中学校に広め、教職員の共通理解のもとに、在籍校での受入・指導体制をさらに推進していく必要がある。

(4) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

<成果>

- ・ 校内で情報共有を図りながら、対象児童生徒の進路を見据えた「個別の指導計画」を立案できた。
- ・ 定期的に日本語指導が必要な児童生徒の日本語能力の確認ができ、一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな指導ができた。
- ・ 今年度「特別の教育課程」の様式を一新し、データ化したことにより、次年度以降の継続した取組につなげることができた。

<課題>

- ・ 外国人児童生徒の転出入が多く、「個別の指導計画」の立案が難しい現状がある。

(5) 学力保障・進路保障

桑名進路ガイダンス

<成果>

- ・ 昨年度までは参加者のみの配付だったが、高校進学や入試に関する情報を言語別に、中学校を通じて日本語指導が必要な生徒とその保護者に個別に配付できた。

<課題>

- ・ 今年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響で、年度当初に6月実施の進路ガイダンスを中止としたが、来年度以降のことを考えると、時期や内容を工夫して開催できる方法を考える必要がある。

夏季学習会「ガンバチアンド」

<成果>

- ・ 夏休みが始まってすぐと、夏休み終了前に学習会を行うことで、学習習慣の定着を図ることができた。宿題の支援や日本語の補充学習を行い、児童生徒や保護者のニーズに応えることができた。

<課題>

- ・ 「ガンバチアンド」の期間だけでは夏休みの宿題が終わらない子もいた。家庭でも自分で学習できるよう、保護者への働きかけもしながら支援していく必要がある。
- ・ これまでの「ガンバチアンド」は会場が拠点校のため、拠点校以外の学校からの参加が難しかった。今年度は「ガンバチアンド」としては中止したが、今後、拠点校以外の日本語指導が必要な児童生徒の学習支援は、各在籍校と連携し、必要であれば外国人児童生徒教育非常勤協力員を派遣して移動「ガンバチアンド」という形での開催も視野に入れていく必要がある。

(6) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

<成果>

- ・ 日本語がまったく話せない児童生徒が転入・編入した際に、可能な限り母語支援員を派遣することで、児童生徒・保護者の不安を取り除き、学校との連携に役立った。
- ・ 取り出し授業で日本語を習得することによって、在籍学級の授業へ入ることができ、周りの児童生徒と関わりをもてるようになった。そのことによって、学校生活がより過ごしやすくなった。
- ・ 学校と保護者をつなぐためできる限りの通訳・翻訳の支援を行った。保護者と学校との連携において通訳・翻訳に終わるのではなく、日本や母国の文化背景を担当や保護者へ丁寧に説明することで、相互理解の橋渡しをすることができた。

<課題>

- ・ 最近の傾向として、拠点校ではなく居住地に近い学校に就学する選択をする場合が多く、外国人児童生徒の在籍は市内分散化傾向にある。また、日本語習得に時間がかかるため、継続した指導が必要であるが、母語支援員や日本語指導員の人数が不足し、十分な支援ができていない現状もある。学校の外国人児童生徒教育担当者との連携を密にしなが、学校全体で指導・支援体制をつくり、取り組めるよう支援していく必要がある。

(10) ICT を活用した教育・支援

<成果>

- ・ 市内各校で進めている ICT を効果的に活用した授業づくりとも連動し、ICT を活用することで外国人児童生徒の日本語学習や教科学習への意欲が高まった。
- ・ 日本語がまったく話せない児童生徒や保護者とのコミュニケーションツールとして、多言語翻訳アプリはとても役立った。特に、母語支援員が不在の在籍学級での授業に参加する際、教師の指示が母語で翻訳されることで安心して学習に取り組めた。

<課題>

- ・ 児童生徒には一人一台タブレットが整備されたが、教師用タブレットは学級担任のみの貸与のため、国際化対応教員や外国人児童生徒教育非常勤協力員の分の確保が難しい。

(12) 成果の普及

<成果>

- ・ 日本語指導が必要な子どもに対する指導・支援方法や学校体制づくり等について共有され、拠点校以外の市内小中学校においても、指導・支援等の充実につなげることができた。
- ・ 外国人児童生徒に係わる関係者等で成果と課題を共有したことで、保護者支援等も含め、学校のみでなく関係機関が協力・連携する土台ができてきた。

<課題>

- ・ 今年度、日本語が全く話せない児童生徒を対象にした初期日本語指導教室「なかま」を拠点校の大山田北小学校内に設置したが、新型コロナウイルス感染症対策の影響による入国制限もあり、市民に周知を図ることができずにいる。
- ・ 初期日本語指導教室「なかま」への保護者送迎が喫緊の課題である。他市町の状況をもとに、関係機関とも連携して、早急に対応する必要がある。

日本語指導が必要な児童生徒のうち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒の割合	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	100%	100%	%	%	%	%
うち、個別の指導計画の指導目標が達成できた児童生徒の割合	100%	100%	%	%	%	%

4. その他(今後の取組予定等)

<日本語「スクリーニングテスト」の実施>

- ・ 今年度は拠点校の大山田北小学校のみ「スクリーニングテスト」を実施したが、来年度以降は市内全小学校で実施し、外国につながるのある子どもを対象に、入学前に日本語能力を把握することで、入学後の日本語指導及び生活適応指導に活かしていく。

<教科指導の充実>

- ・ 来日したばかりの児童生徒には、今年度開設した初期日本語指導教室「なかま」で、初期的な日本語指導や日本の学校への適応支援を一定期間集中して行うが、「なかま」通級終了後や初期日本語指導カリキュラム終了後は、ステップ別の日本語指導に加え、在籍校での教科指導も必要になってくる。本人及び保護者が日本への永住を視野に入れ、高校等への進学を希望するケースも徐々に増えてきている。JSLカリキュラムを活用した授業づくりをさらに進めていく必要があり、そのためには、教師の指導力向上が不可欠。今後も引き続き、研修会を充実させ、拠点校の取組から学ぶ機会も保証していく。

※枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。